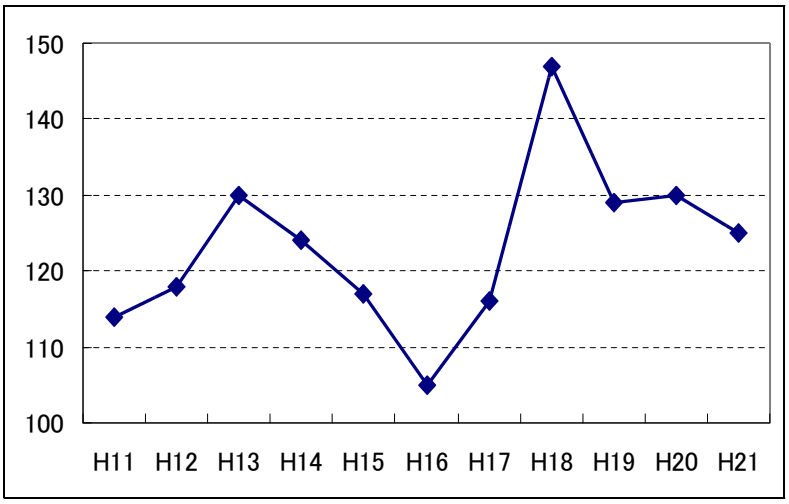
獣医学関係大学院の現状

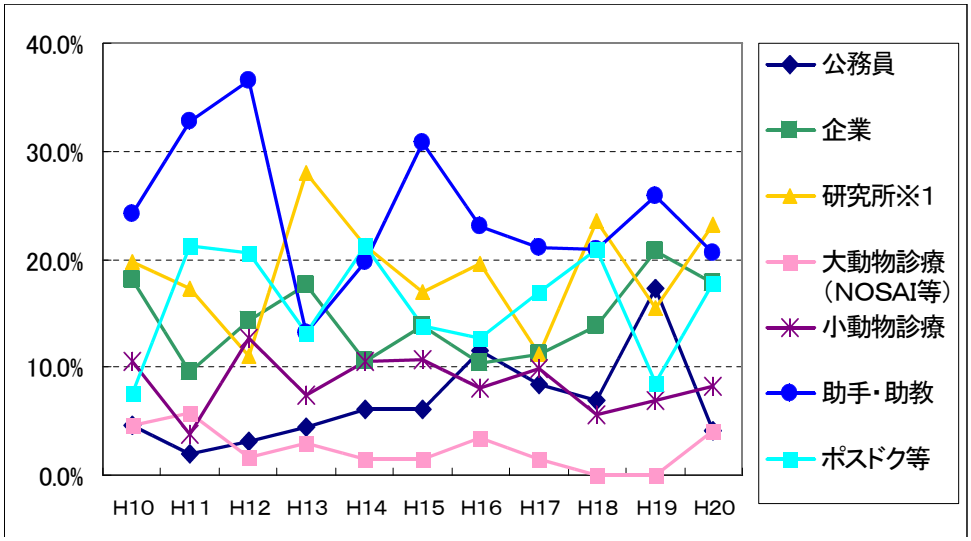
１．入学者数の推移



※出典：文部科学省調べ

○　回答のあった９研究科の入学者数の総計は、平成１８年度以降、減少傾向。
○　９研究科中４研究科においては､定員充足率が 100 %を割り込む傾向も見られる。

２．大学院修了者の就職動向



※１：研究所
：都道府県等の衛生研究所、国立感染症研究所、動物実験関係試験研究所、畜産試験場等

※進路未定者、不明者は除いた

※出典：文部科学省調べ

○　助手・助教として大学において研究を続ける者の割合は、全体に占める割合は最も多いものの、全体として減少傾向にある。
○　研究所に就職する者の割合は、全体に占める割合多いものの、変動がある。
○　企業に就職する者は近年増加傾向にある。
○　小動物獣医師や公務員獣医師に就職する者には変動があり、産業動物獣医師になる割合はほぼ一貫して少ない。
○　ポスドクとなる者の割合は、変動がある。

３．社会人を対象とした多様な教育

【主な取組例】

○　長期履修制度の導入（標準修業年限：４年→６年以内とすることを可能に）
○　カリキュラムの変更により必修科目を毎年開講し、社会人大学院生の受講機会を拡大
○　夜間や土日に特別研究科目を開講
○　留学生の入学を増やすため、１０月入学を実施
○　Ｅ－ラーニングを活用した履修科目の習得システムの整備

４．産学連携の取組

【主な取組例】

○　連携機関（国立感染症研究所、国立医薬品食品衛生研究所、（独）動物衛生研究所、JRA 競走馬総合研究所）を活用した実践実習の実施
○　製薬、食品・飼料系等の企業との共同研究の実施や共同特許の取得

５．海外拠点設置、海外交流

【主な取組例】

○　海外大学獣医学部や研究機関に拠点をもつことなどにより、共同研究の実施や国費留学生配置プログラムを活用した留学生受入れの実施
○　学生や若手研究者を海外に派遣し、リスクマネージメント（獣医疫学）の専門家、高度な臨床研究、環境マネージメントリーダーなどを育成
○　海外大学とのジョイントワークショップの実施
○　OIE、WHO のコラボレーション・センター、リサーチ・センターの指定を受け、海外関係機関と共同研究の推進

６．他分野連携の取組

【主な取組例】

○　大学附属の研究センターの研究員を獣医、医学、薬学、情報科学の複数分野の研究員から構成
○　医学部と連携した「国際基準に合った動物実験倫理教育プログラム」の開発
○　医学部と連携した研究科の創設
○　農学部・薬学部と連携した教育プログラムの開発